



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 丸紅建材リース株式会社

コード番号 9763 URL <https://www.mcml-maruken.com/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井ノ上 雅弘

問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)新井 祐宏 (TEL)03(5404)8200

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	8,670	1.3	435	△21.7	570	△17.0	428	△15.9
2022年3月期第2四半期	8,560	△6.0	556	76.5	686	27.8	509	20.7

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 664百万円(14.0%) 2022年3月期第2四半期 583百万円(32.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	131.88	—
2022年3月期第2四半期	152.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	30,307	14,792	47.2
2022年3月期	31,947	14,694	44.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 14,311百万円 2022年3月期 14,193百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2023年3月期	—	40.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	△0.5	900	△15.6	1,250	△7.9	900	△10.3	270.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	3,429,440株	2022年3月期	3,429,440株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	256,030株	2022年3月期	96,678株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	3,249,911株	2022年3月期2Q	3,332,912株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、緩やかに持ち直しの動きが見られましたが、エネルギー価格高騰等を起因とした物価の上昇による海外経済の減速リスクが懸念され、依然として不透明な状況が続いています。

当社グループが属する建設業界におきましては、堅調な公共投資に加え民間建設投資も底堅い動きが見られますが、資材・原材料価格の高騰等により受注環境は厳しさを増しました。

このような環境下、当社グループの業績は国内ではコストアップの抑制、採算性の向上に努めましたが、一部案件がずれ込んだこともあり、前期比減益となりました。

また、海外事業会社ではタイ国のタイ丸建(株)や中国の瑞馬丸建(安徽)工程支護科技有限公司は、コロナ禍から回復基調にあるものの、依然として工事着工延期や進捗遅延等の影響を受け、採算面において厳しい状況となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は86億70百万円(前年同期比1億10百万円、1.3%増)、営業利益4億35百万円(同1億20百万円、21.7%減)、経常利益5億70百万円(同1億16百万円、17.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益4億28百万円(同80百万円、15.9%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## ① 重仮設事業

売上高は66億75百万円(前年同期比88百万円、1.3%増)となりましたが、一部案件がずれ込んだこともありセグメント利益は7億1百万円(同96百万円、12.1%減)となりました。

## ② 重仮設工事事業

受注済み工事案件の進捗により売上高は13億21百万円(同1億12百万円、9.3%増)となりましたが、一部工事の採算悪化もありセグメント利益は40百万円(同15百万円、28.3%減)となりました。

## ③ 土木・上下水道施設工事等事業

設備工事の低迷により、売上高は6億72百万円(同90百万円、11.8%減)となりましたが、土木・上下水道施設工事や工場プラント工事の採算改善によりセグメント利益は40百万円(同5百万円、15.4%増)となりました。

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少額10億51百万円、電子記録債権の減少額6億48百万円などにより、前期末比16億40百万円減の303億7百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の減少額10億31百万円、その他流動負債の減少額7億12百万円などにより、前期末比17億38百万円減の155億14百万円となりました。

純資産合計は、自己株式の取得による減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前期末比97百万円増の147億92百万円となり、自己資本比率は2.8ポイント増の47.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億81百万円（前年同期比4億23百万円の収入減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5億70百万円の計上や売上債権の減少額17億円による増加と、仕入債務の減少額9億97百万円による減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△84百万円（前年同期比14百万円の支出減）となりました。これは主に、当社工場設備を中心とした有形固定資産の取得による支出85百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△7億91百万円（前年同期比10億53百万円の支出減）となりました。これは主に、借入金の減少額2億11百万円、自己株式の取得による支出3億円と配当金の支払2億66百万円によるものであります。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前期末比2億5百万円増の12億44百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2022年5月11日公表の2023年3月期の通期連結業績予想に変更はありませんが、今後の業績動向や経営環境等により、見直しが必要と判断した場合は速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,038	1,244
受取手形、売掛金及び契約資産	5,227	4,175
電子記録債権	1,946	1,298
建設機材	8,615	8,258
商品	709	728
材料貯蔵品	255	256
未成工事支出金	47	47
その他	334	282
貸倒引当金	△29	△27
流動資産合計	18,146	16,264
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,027	8,027
その他(純額)	1,116	1,084
有形固定資産合計	9,143	9,112
無形固定資産	5	4
投資その他の資産		
投資有価証券	4,022	4,368
退職給付に係る資産	102	109
その他	540	464
貸倒引当金	△13	△14
投資その他の資産合計	4,651	4,926
固定資産合計	13,801	14,042
資産合計	31,947	30,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,713	4,681
電子記録債務	1,002	1,038
短期借入金	2,879	2,253
1年内返済予定の長期借入金	1,085	1,050
未払法人税等	125	101
契約負債	865	1,076
賞与引当金	220	249
その他の引当金	53	23
その他	2,170	1,457
流動負債合計	14,116	11,931
固定負債		
長期借入金	2,140	2,590
退職給付に係る負債	23	23
その他	973	969
固定負債合計	3,137	3,582
負債合計	17,253	15,514
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	8,414	8,576
自己株式	△136	△437
株主資本合計	11,853	11,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310	319
土地再評価差額金	1,975	1,975
為替換算調整勘定	93	341
退職給付に係る調整累計額	△39	△40
その他の包括利益累計額合計	2,340	2,596
非支配株主持分	501	481
純資産合計	14,694	14,792
負債純資産合計	31,947	30,307

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	8,560	8,670
売上原価	6,889	7,082
売上総利益	1,670	1,587
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	528	510
福利厚生費	128	131
地代家賃	89	88
退職給付費用	5	11
賞与引当金繰入額	147	188
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	214	221
販売費及び一般管理費合計	1,113	1,152
営業利益	556	435
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	18
持分法による投資利益	99	110
その他	40	34
営業外収益合計	155	163
営業外費用		
支払利息	19	15
その他	5	13
営業外費用合計	25	28
経常利益	686	570
特別利益		
固定資産売却益	7	-
特別利益合計	7	-
税金等調整前四半期純利益	694	570
法人税、住民税及び事業税	125	86
法人税等調整額	58	75
法人税等合計	183	162
四半期純利益	510	408
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△20
親会社株主に帰属する四半期純利益	509	428

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	510	408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	9
退職給付に係る調整額	△3	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	73	249
その他の包括利益合計	72	256
四半期包括利益	583	664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	581	684
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△20

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	694	570
減価償却費	103	94
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△17	△9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△0
受取利息及び受取配当金	△15	△18
支払利息	19	15
持分法による投資損益 (△は益)	△99	△110
売上債権の増減額 (△は増加)	1,551	1,700
棚卸資産の増減額 (△は増加)	79	352
仕入債務の増減額 (△は減少)	△944	△997
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△68	11
引当金の増減額 (△は減少)	△18	△1
その他	314	△432
小計	1,587	1,173
利息及び配当金の受取額	116	31
利息の支払額	△19	△14
法人税等の支払額	△178	△108
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,505	1,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△97	△85
その他	△1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△695	△626
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	△865	△585
リース債務の返済による支出	△19	△12
配当金の支払額	△265	△266
自己株式の取得による支出	△0	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,844	△791
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△438	205
現金及び現金同等物の期首残高	2,396	1,038
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,957	1,244

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式159,200株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が299百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が437百万円となっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。この適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
一時点で移転される財	5,374	—	313	5,688	—	5,688
一定の期間にわたり移転 される財	1,212	1,209	449	2,871	—	2,871
顧客との契約から生じる 収益	6,587	1,209	762	8,560	—	8,560
外部顧客への売上高	6,587	1,209	762	8,560	—	8,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,587	1,209	762	8,560	—	8,560
セグメント利益	798	56	34	889	△332	556

(注) 1 セグメント利益の調整額△332百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
一時点で移転される財	5,398	—	291	5,689	—	5,689
一定の期間にわたり移転 される財	1,277	1,321	381	2,980	—	2,980
顧客との契約から生じる 収益	6,675	1,321	672	8,670	—	8,670
外部顧客への売上高	6,675	1,321	672	8,670	—	8,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,675	1,321	672	8,670	—	8,670
セグメント利益	701	40	40	782	△346	435

(注) 1 セグメント利益の調整額△346百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。